

令和7年度秋田市農業施策等に対する

要望書

令和6年10月21日

秋田市長 穂積 志 様

秋田市農業委員会
会長 佐々木 吉 秋

【市への要望事項】 2

【国への要望事項】 4

令和7年度秋田市農業施策等に対する要望書

貴職におかれましては、本委員会の活動に日頃から多大なるご理解とご支援を賜り、また、秋田市農業の振興に真摯に取り組まれていることに対し、深く感謝申し上げます。

さて、我が国の農業を取り巻く情勢は、農業者の高齢化や担い手不足、それに伴う遊休農地の増加などに歯止めがかからないどころか、肥料や飼料など農畜産業に必要な生産資材の価格高騰が続き、それが販売価格へ十分に反映されない等新たな課題にも直面し、時間を追うごとに厳しさを増しております。

こうした中、国では食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、食料安全保障の強化、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を集中的に実行するとともに、農林水産業の持続可能な成長を推進する方針を示しています。

また、市においても、特色ある農林水産業と農村を持続的に発展させていくため、「第6次秋田市農林水産業・農村振興基本計画」に基づき、多様な経営体の育成・確保、基盤整備の推進、戦略的な産地形成と生産拡大などに向けて各種施策に取り組んでおり、本委員会では、大いに期待を寄せているところであります。

本委員会としても、地元の農業や農地の維持・継承を地元全体で考える「地域計画」の策定に際し、秋田市内全域での策定に向けて「目標地図」の作成に全力で取り組んでおりますが、「地域計画」策定の過程で見えた地域が抱える諸課題の解消に向け、国や県、市など関係機関と連携を強化し、地域の農地を守り活かす活動を継続していく所存であります。

本要望につきましては、農業委員会総会において喫緊の課題として取りまとめたものでありますので、市農業施策への反映および国など関係機関への働きかけにつきまして、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

市への要望事項

1 担い手等の確保について

(1) 担い手への経営継承について

農業者の高齢化と減少が加速化する中で、農業の維持・発展を図るためには、農地をはじめとするあらゆる資源・資産を多様な担い手に継承していく必要があります。

しかしながら、経営継承には後継者の選定や教育、譲渡条件のすり合わせに時間を要したり、贈与による税負担対策等、専門知識を要する課題があることから、現経営者と後継者間で円滑な経営継承が図られ、将来に渡って持続的に地域農業を担う多様な担い手の確保・育成への支援を要望します。

(2) 新規就農者の確保について

農業者の高齢化や労働力不足および、農村地域の過疎化が進行しており、若手農業者の存在は日を迫うごとにその重要性を増しております。

そのため、新規就農者の確保が喫緊の課題であることから、新たな農業人材の発掘に向けて、積極的な情報発信等、幅広い取組みを強化するよう要望します。

2 令和7年度秋田市単独補助土地改良事業の推進について

本事業は、国・県の事業とならない農道・水路等の農業用施設の小規模な整備や更新を対象としており、農業者にとって必要性が高く、かつ大きな期待を寄せている事業です。

このことから、その重要性をご理解の上、令和7年度要望箇所（別紙）については、採択に必要な予算措置を講じるよう要望します。

また、採択とならなかった箇所についても、次年度以降の事業や別事業での採択など救済措置を講じるよう要望します。

3 有害鳥獣対策の強化について

(1) 有害鳥獣対策への支援について

近年、クマやハクビシン等の小動物のみならず、シカやイノシシも目撃されるようになり、農作物への被害が深刻化しております。

そのため、有害鳥獣の農地への侵入を防ぐため、電気柵等の侵入防止資材の購入や設置等に対し支援を講じるよう要望します。

(2) 鳥獣捕獲従事者への支援について

有害鳥獣被害を低減させるため、そして住民の生命を守るためにも、被害対策の中核を担う狩猟者を確保することが必須であることから、猟銃免許の取得や更新にかかる費用等への支援を講じるように要望します。

国への要望事項

1 農業生産資材等高騰への対策について

コロナ禍からの世界経済の回復に伴い原油の需要が増加し、原油価格の高騰が続いています。

さらに、ウクライナ情勢や急激な円安が、原油価格の高騰にいつそうの拍車をかけ、それらに伴い資材等の価格が高騰しています。

農業経営では、農業機械などに幅広く燃油を使うとともに、原油を原料とするビニールなどの資材を数多く使用することから、原油価格の高騰は農業経営に大きなマイナス要因となっています。

農家の負担を軽減し、営農意欲を維持するため、燃油等のセーフティネット対策の財源確保や拡充に加え、多くを輸入に頼っている肥料等農業生産資材の高騰に対応した、支援制度の実施を国へ働きかけてください。

2 農業を担う者の位置付けと経営支援について

人口減少・高齢化が進行する中、これまでの認定農業者等の担い手に加え、それ以外の経営体（家族経営・兼業農家・半農半X（新規兼業農家）等）をなくして生産活動が立ち行かない状況となっています。

このため、地域の農業を維持するための受け皿となる経営体として、こうした多様な「農業を担う者」を含めた農業者全体に対する支援策の創設を国へ働きかけてください。

3 スマート農業の推進について

ほ場整備を契機として、秋田市内の各地では農業法人の設立が進んでいますが、米以外の高収益作物への転換が求められていることから、限られた労働力を有効活用するためにもスマート農業は非常に重要なツールとなっています。

しかしながら、スマート農機は通常の農機具に比べて高価であることから、導入にあたり支援制度の継続・拡充を国へ働きかけてください。

4 農業経営の法人化支援について

現在、市内各地では場整備事業が進み、それに伴い農業法人が増加しており、新規就農や地域雇用の受け皿となるなど地域農業の中核を担うとともに、社会の活性化を図る上で重要な役割を担っています。

法人経営では、経営、会計、税務、保険、年金など様々な知識が求められ、個人経営とは違った複雑な経営管理が必要ですが、農業者にはこれらの知識を習得していない方が多いのが現状です。

また、設立当初は、農業機械・農業施設など初期投資の費用も重い負担となっており、経営が軌道に乗るまで、手厚いサポートが必要です。

そのため、農業法人の設立を支援する事業や農業機械・農業施設など初期投資に係る支援事業への十分な財源の確保を国へ働きかけてください。

また、経営診断等のサポートや研修など、農業法人経営者の育成に資する政策の拡充を国へ働きかけてください。